

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	380,000	1,430,000	△ 1,050,000
② 受取会費	94,735,000	93,446,730	1,288,270
③ 事業収益	127,823,406	58,449,617	69,373,789
調査研究事業収益	123,673,000	55,495,000	68,178,000
育成事業収益	27,500	21,500	6,000
厚生活動事業収益	4,122,906	2,933,117	1,189,789
④ 雑収益	2,069	55,558	△ 53,489
受取利息	2,069	2,558	△ 489
雑収益	0	53,000	△ 53,000
経常収益計	222,940,475	153,381,905	69,558,570
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	15,487,955	15,637,646	△ 149,691
給与手当	11,940,023	11,946,010	△ 5,987
臨時雇賃金	4,000	0	4,000
退職給付費用	2,153,049	2,053,599	99,450
法定福利費	3,636,347	3,690,731	△ 54,384
福利厚生費	89,244	57,456	31,788
会議費	2,361,216	1,162,822	1,198,394
旅費交通費	7,978,663	5,375,309	2,603,354
通信運搬費	2,183,452	2,090,367	93,085
減価償却費	2,786,291	2,270,351	515,940
消耗什器備品費	747,957	134,924	613,033
消耗品費	8,867,275	3,758,902	5,108,373
図書費	275,484	262,524	12,960
印刷製本費	5,898,828	6,024,086	△ 125,258
光熱水料費	336,641	390,065	△ 53,424
賃借料	9,938,216	8,683,409	1,254,807
保険料	86,160	70,101	16,059
諸謝金	1,942,246	1,090,295	851,951
租税公課	3,337,028	2,849,008	488,020
諸会費	50,000	0	50,000
広告宣伝費	1,362,550	1,005,600	356,950
支払負担金	3,835,120	3,564,602	270,518
支払寄附金	2,000,000	0	2,000,000
委託費	127,696,174	57,521,844	70,174,330
雑費	566,009	299,003	267,006
事業費計	215,559,928	129,938,654	85,621,274

② 管理費			
役員報酬	1,912,045	2,422,354	△ 510,309
給与手当	1,956,775	2,132,459	△ 175,684
退職給付費用	321,439	320,462	977
法定福利費	481,063	576,398	△ 95,335
福利厚生費	64,608	30,694	33,914
会議費	7,568,533	3,351,826	4,216,707
旅費交通費	1,605,847	1,384,827	221,020
通信運搬費	608,152	229,015	379,137
減価償却費	214,761	102,668	112,093
消耗什器備品費	75,240	36,394	38,846
消耗品費	271,005	214,719	56,286
図書費	56,970	55,080	1,890
印刷製本費	595,153	570,532	24,621
光熱水料費	55,342	62,997	△ 7,655
賃借料	1,304,887	1,211,039	93,848
諸謝金	268,829	0	268,829
租税公課	324,722	381,392	△ 56,670
諸会費	685,000	669,000	16,000
委託費	2,401,210	2,119,826	281,384
雑費	164,187	46,388	117,799
管理費計	20,935,768	15,918,070	5,017,698
経常費用計	236,495,696	145,856,724	90,638,972
当期経常増減額	△ 13,555,221	7,525,181	△ 21,080,402
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,555,221	7,525,181	△ 21,080,402
一般正味財産期首残高	164,747,982	157,222,801	7,525,181
一般正味財産期末残高	151,192,761	164,747,982	△ 13,555,221
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	151,192,761	164,747,982	△ 13,555,221

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用し、直接法により表示している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。
 - ② 無形固定資産
定額法による。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は役員及び職員の退職給付に備えるため、役員については規程により、職員については当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、重要性がないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当定期預金	19,151,132	2,474,488	0	21,625,620
事務所移転準備定期預金	7,717,917	0	0	7,717,917
災害対策準備定期預金	2,000,000	0	2,000,000	0
周年記念事業積立資金	5,000,000	0	0	5,000,000
水コンサルタント情報発信強化事業積立資金	12,000,000	0	4,000,000	8,000,000
水コンサルタント広報出版事業積立資金	10,000,000	0	2,000,000	8,000,000
人材確保事業積立資金	20,000,000	0	4,000,000	16,000,000
合 計	75,869,049	2,474,488	12,000,000	66,343,537

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
退職給付引当定期預金	21,625,620	(0)	(21,625,620)	(21,625,620)
事務所移転準備定期預金	7,717,917	(0)	(7,717,917)	(0)
周年記念事業積立資金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
水コンサルタント情報発信強化事業積立資金	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)
水コンサルタント広報出版事業積立資金	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)
人材確保事業積立資金	16,000,000	(0)	(16,000,000)	(0)
合 計	66,343,537	(0)	(66,343,537)	(21,625,620)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,577,100	1,577,095	5
器具備品	4,738,158	3,757,673	980,485
電話加入権	276,200	0	276,200
ソフトウェア	15,321,290	7,706,161	7,615,129
保証金	5,136,000	1,078,560	4,057,440
合 計	27,048,748	14,119,489	12,929,259

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
退職給付引当金	19,151,132	2,474,488		21,625,620

(注) 計上の理由及び算定方法については、財務諸表に対する注記に記載している。